

平成17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月27日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.izutsuya.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 真人

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 伊原 秀行

TEL (093) 522-3414

中間決算取締役会開催日 平成16年10月27日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 8月中間期の連結業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	57,590	8.8	1,323	43.9	1,146	25.9
15年 8月中間期	63,133	2.3	2,358	26.2	1,547	64.9
16年 2月期	127,039	-	4,645	-	3,188	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	717	27.1	8.29	7.98
15年 8月中間期	984	19.1	11.68	-
16年 2月期	2,126	-	25.23	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 8月中間期 152百万円 15年 8月中間期 119百万円
16年 2月期 211百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 86,547,912株 15年 8月中間期 84,280,352株
16年 2月期 84,277,237株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	94,368	6,718	7.1	73.96
15年 8月中間期	102,545	3,793	3.7	45.01
16年 2月期	95,118	4,695	4.9	55.72

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 90,836,256株 15年 8月中間期 84,277,894株
16年 2月期 84,270,728株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	903	1,798	471	4,619
15年 8月中間期	2,631	918	611	6,030
16年 2月期	5,891	1,577	6,411	5,986

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	119,500	3,400	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円51銭

上記の予想は、発表日現在で入力可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。(注)金額表示は百万円未満切捨て

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社、関連会社5社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

百貨店業 ... 当社及び連結子会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋が事業展開しており、当社は(株)博多井筒屋外3社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

連結子会社(株)ブックセンタークエストが当社及び(株)久留米井筒屋の店舗内で書籍・文具等の販売を、連結子会社(株)レストラン井筒屋がレストラン部門の経営を当社の店舗内でそれぞれ行っております。

なお、連結子会社(株)井筒屋ファッションサービスが当社及び(株)久留米井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)博多井筒屋及び(株)久留米井筒屋の外商セールス業務を、連結子会社井筒屋商事(株)は、慶弔ギフトの販売、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

また、関連会社(株)小倉伊勢丹は百貨店業を営んでおります。

その他事業 ... 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、家電製品の設置及び修理、店舗内の清掃を非連結子会社(株)井筒屋電化サービス及び井筒屋サービス(株)が行っております。

関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

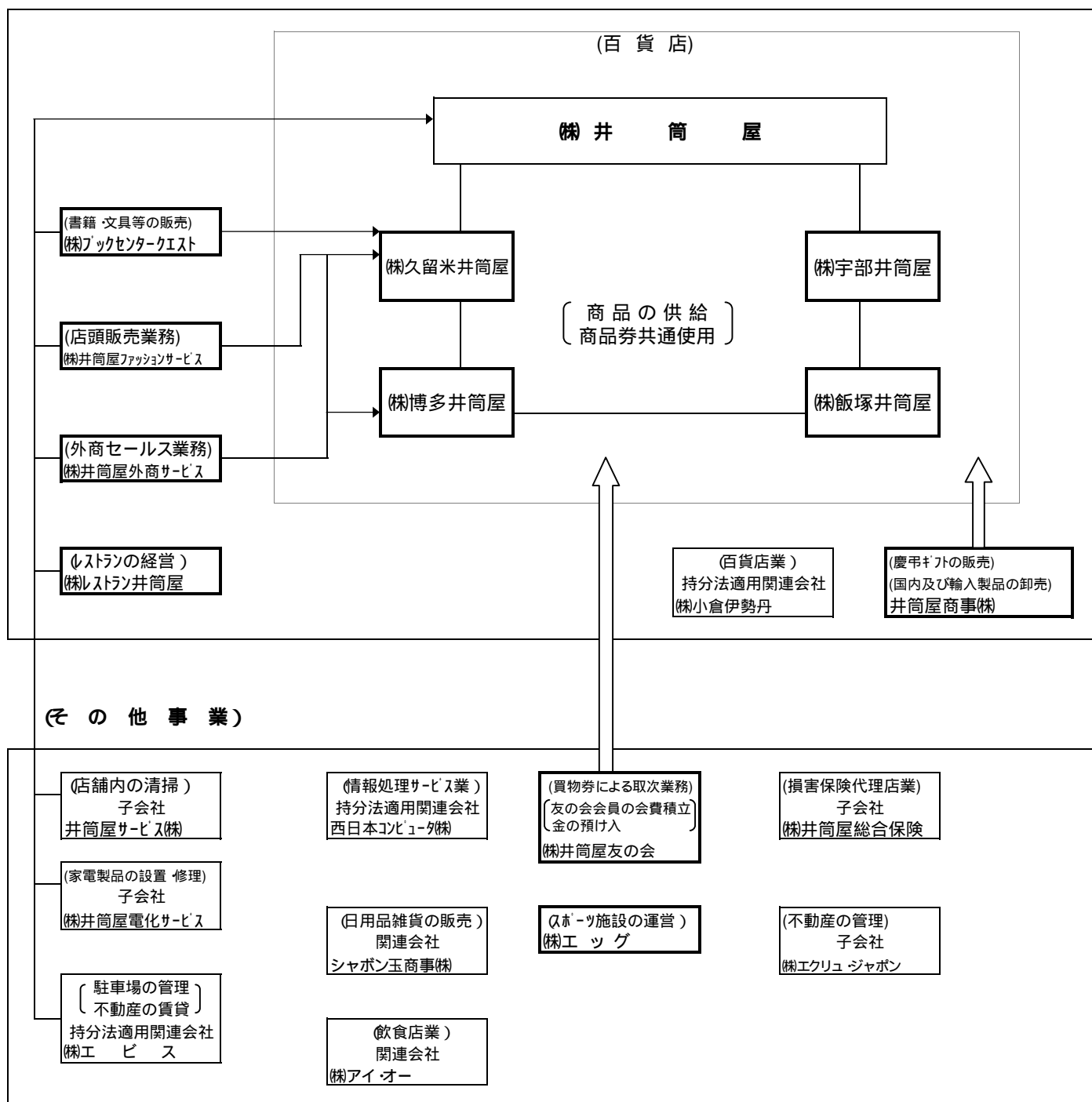
なお、関連会社(株)アイ・オーが飲食店業を、連結子会社(株)エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社(株)井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を、関連会社シャボン玉商事(株)が日用品雑貨の販売を営んでおります。

(注)1. 前連結会計年度において新規設立した関連会社(株)小倉伊勢丹は、重要性が増したため、持分法適用関連会社としております。

2. (株)ヴィヴァンは、平成16年8月に会社清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



(注)

- は連結子会社
- は百貨店全体との取引
- は個々の百貨店との取引

経営方針

1．会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」をはかることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

これらを念頭に置きつつ、井筒屋グループを取り巻く経営環境の変化に対応するため、平成 17 年 2 月期は次の重要施策への取り組みを強化して、業績の向上に努めてまいります。

営業力強化

顧客需要に対応すべく本店・黒崎店のリニューアルを実施して商品力を強化するとともに、新たに導入する新営業システムを活用して販売利益率の向上をはかり、高収益基盤を確立してまいります。また顧客満足実現のための徹底した従業員教育を実践して、競合環境に耐えうる営業力の強化をはかってまいります。

経費の削減

徹底した経費構造の改革を行い、期間利益の拡大とキャッシュ・フローの増大をはかってまいります。

井筒屋グループの収益力強化

グループ全体の人事・営業・物流・財務等に係る管理体制を当社の指導の下、全て一体化し、時代・地域対応力を基本においた戦略を推進してまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、財務体質の強化ならびに当該期の収益状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定配当を行うことを基本的な方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、店舗の改装をはじめ今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、負債の削減に充当して堅実な財務体質の維持をはかってまいります。

3．目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を3.6%、売上高経常利益率を2.8%にそれぞれ設定しております。

4．中長期的な会社の経営戦略

当社は平成15年度から平成18年度までを展望した「経営資源構造改革計画」を策定し、全社をあげて経営基盤の強化をはかっております。

営業力の強化と経費構造の改革を行い、キャッシュ・フローと期間利益の増大をはかってまいります。

これをもとに借入金的大幅圧縮を行い、自己資本を充実いたします。

関連事業の再編により当グループの財務体質強化をはかってまいります。

5．会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、引き続き企業収益の改善と設備投資の増加が期待されますものの、原油価格や為替相場の動向など懸念材料も多く予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社におきましては、9月より新営業システムを導入し、顧客のご要望を一層的確にとらえた品揃えの充実を目指してまいります。これに加え、企画商品部を新設し、オリジナル商品の開発や自主運営売場の拡大をとおしてグループ百貨店全体での利益率向上をはかってまいります。また、関連子会社株式会社井筒屋ファッションサービスにおきましては、高度な販売技術をもつ販売員を養成する専門校「西日本リテールカレッジ」を平成17年4月に開校し、顧客に高い満足を提供できる人材の育成・輩出を目指してまいります。

井筒屋グループは、今後も引き続きコンプライアンス重視の公正な企業活動を行い、お客様、株主の皆様のご期待にお応えするべく全社あげて構造改革を断行し、将来にわたる安定した収益基盤の確立と、財務体質の健全化に鋭意努力してまいります。

6 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つとしてとらえ、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化をはかるための諸施策に取り組んでおります。

当社においては、監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。さらに、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室を設置いたしております。

取締役は現在13名で、うち社外取締役は2名であります。取締役会につきましては、原則月1回開催のほか必要に応じて開催し、法令に定められた事項・定款に定められた事項・重要な業務執行に関する事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。さらに、経営のスピードアップと責任の明確化を目的に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離いたしております。

また、当社の取締役・執行役員の待遇（報酬・退職慰労金）は成果主義に対応したものであり、その決定については「役員業績評定委員会」を設置して、透明性や公平性を高めております。

内部統制につきましては、コンプライアンス推進体制のさらなる整備・強化をはかるため、本年5月にコンプライアンス室を新設いたしました。当社の経営理念に掲げる企業行動を推進していくために、法令を遵守するだけでなく、その実効性を高めるための「企業行動の基準」と「コンプライアンス基本マニュアル」を制定し、誠実かつ公正な企業活動の推進に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出が引き続き増加し、企業収益の大幅な改善や設備投資の増加など、総じて景気は回復基調を一段と強めてまいりました。

しかしながら、依然として本格的な個人消費の回復には至らず、百貨店業界におきましては、売上高は引き続き前年を下回る商況に終始いたしました。

このような情勢下にありまして当社グループは、顧客第一主義に徹した経営姿勢を堅持しつつ、強固な収益基盤の確立と顧客満足の向上に鋭意取り組んでまいりました。

当社グループ連結経営への対応につきましては、平成19年2月期を最終年度とする4ヵ年計画「経営資源構造改革計画」を策定し、競合環境下においても利益を上げることのできる高収益体質の確立と、キャッシュ・フロー増大による財務基盤の早期健全化を計画の骨子に置き、鋭意、諸施策に取り組んでおります。この一環として、当社は本年5月に設備資金に充当するため20億円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

当中間期の売上高は575億90百万円と前年同期に比べ55億42百万円(8.8%)の減収となりました。また、人件費を中心に徹底した営業諸経費の圧縮を図りましたが、営業利益は13億23百万円と前年同期に比べ10億35百万円(43.9%)、経常利益は11億46百万円と前年同期に比べ4億1百万円(25.9%)の減益となりました。中間純利益は固定資産除却損を特別損失に計上しましたこともあり7億17百万円と前年同期に比べ2億66百万円(27.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(百貨店業)

百貨店業におきましては、当社は3月に洋品フロア及び子供服フロアのリニューアルを行い、6月には食品フロアを16年ぶりにリニューアルし、顧客のご要望に沿うべく品揃えの充実をはかるとともに店内環境の整備を実施いたしました。また4月より小倉城、小倉城庭園、水環境館の管理業務を北九州市より受託・運営するとともに、6月にはゆとりと癒しの空間を提供する紫江'S をオープンし当社周辺の集客力向上に努めるなど、環境共生型百貨店を目指して取り組んでまいりました。

売上高は、競合店の出店や台風等の天候不順の影響もあり574億14百万円と前年同期に比べ51億77百万円(8.3%)の減収となり、営業諸経費の大幅な圧

縮に努めましたが、営業利益は15億37百万円と前年同期に比べ8億46百万円(35.5%)の減益となりました。

(その他事業)

その他の事業におきましては、前期に株式会社井筒屋ウィズカードの全株式を売却しました結果、売上高は1億76百万円と前年同期に比べ3億65百万円(67.5%)、営業利益は14百万円と前年同期に比べ1億3百万円の減益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高1,195億円(前期比5.9%減)、営業利益43億50百万円(前期比6.4%減)、経常利益34億円(前期比6.6%増)、当期純利益15億円(前期比29.5%減)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期末の総資産は、当社改装および土地の取得等により有形固定資産が6億64百万円の増加となりましたが、現金及び預金が13億68百万円減少しましたことなどにより、前期末に比べ7億49百万円減少し、943億68百万円となりました。

負債は、借入金が24億31百万円、支払手形・買掛金が8億95百万円減少となり、前期末に比べ27億72百万円減少し、876億47百万円となりました。

株主資本は、中間純利益7億17百万円に加え、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が12億99百万円増加しましたことにより、前期末に比べ20億22百万円増加し、67億18百万円となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローは、社債発行による収入の増加があったものの、有形固定資産の取得及び借入金の返済に加え、売上高減少に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少があったことにより、現金及び現金同等物は、前年同期に比べて14億10百万円(23.3%)減少し、46億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費により9億3百万円(前年同期に比べ17億28百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、本社のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出があり、17億98百万円(前年同期に比べ8億80百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入がありましたものの、借入金の返済による支出があり、4億71百万円(前年同期に比べ1億40百万円の支出の減少)となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成14年8月 中間期	平成15年8月 中間期	平成16年8月 中間期	平成15年 2月期	平成16年 2月期
自己資本比率(%)	1.9	3.7	7.1	2.4	4.9
時価ベースの自己資本比率(%)	15.5	14.4	18.2	14.2	17.9
債務償還年数(年)	16.3	12.7	31.3	16.9	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	3.2	1.4	2.4	3.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,662		6,083		6,031	
受取手形・売掛金	8,177		9,309		8,017	
有価証券	965		167		165	
たな卸資産	5,948		6,144		6,361	
繰延税金資産	81		103		81	
その他	1,185		3,305		1,009	
貸倒引当金	43		115		122	
流動資産合計	20,978	22.2	24,997	24.4	21,544	22.7
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	26,063		27,022		25,700	
土地	23,054		24,182		22,733	
建設仮勘定	1		1		10	
その他	1,051		1,243		1,061	
有形固定資産合計	50,171		52,450		49,506	
2.無形固定資産	123		335		287	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	2,155		3,432		2,546	
長期貸付金	12,901		13,010		12,960	
差入保証金	6,820		7,097		7,029	
繰延税金資産	345		257		355	
その他	933		1,012		969	
貸倒引当金	91		56		87	
投資その他の資産合計	23,064		24,753		23,773	
固定資産合計	73,358	77.8	77,539	75.6	73,567	77.3
繰延資産						
社債発行費	29		-		-	
新株発行費	2		7		5	
繰延資産合計	31	0.0	7	0.0	5	0.0
資産合計	94,368	100.0	102,545	100.0	95,118	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形・買掛金	8,627		9,847		9,522	
短期借入金	35,156		38,580		34,983	
未払法人税等	48		67		86	
前受金	7,631		7,656		8,126	
賞与引当金	191		305		197	
その他	5,985		5,857		5,527	
流動負債合計	57,640	61.1	62,313	60.8	58,442	61.5
固定負債						
新株予約権付社債	700		-		-	
長期借入金	21,448		28,379		24,052	
再評価に係る繰延税金負債	4,960		4,913		4,929	
退職給付引当金	2,388		2,518		2,390	
役員退職慰労引当金	238		340		351	
債務保証引当金	54		34		54	
預り保証金	206		171		172	
その他	11		67		26	
固定負債合計	30,007	31.8	36,425	35.5	31,977	33.6
負債合計	87,647	92.9	98,739	96.3	90,420	95.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	2	0.0	12	0.0	2	0.0
(資本の部)						
資本金	8,673	9.2	8,020	7.8	8,020	8.4
資本剰余金	10,063	10.7	9,416	9.2	9,416	9.9
利益剰余金	19,461	20.7	21,250	20.7	20,133	21.2
土地再評価差額金	7,440	7.9	7,369	7.2	7,394	7.8
その他有価証券評価差額金	12	0.0	244	0.2	5	0.0
自己株式	9	0.0	6	0.0	7	0.0
資本合計	6,718	7.1	3,793	3.7	4,695	4.9
負債、少数株主持分及び資本合計	94,368	100.0	102,545	100.0	95,118	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	57,590	100.0%	63,133	100.0%	127,039	100.0%
売 上 原 価	42,669	74.1	46,475	73.6	93,516	73.6
売 上 総 利 益	14,921	25.9	16,658	26.4	33,523	26.4
販売費及び一般管理費	13,598	23.6	14,299	22.6	28,877	22.7
営 業 利 益	1,323	2.3	2,358	3.8	4,645	3.7
営 業 外 収 益	1,042	1.8	597	0.9	1,407	1.1
受取利息・配当金	129		124		251	
持分法による投資利益	152		119		211	
そ の 他 の 収 益	759		353		944	
営 業 外 費 用	1,218	2.1	1,408	2.2	2,864	2.3
支 払 利 息	735		856		1,685	
そ の 他 の 費 用	482		552		1,178	
経 常 利 益	1,146	2.0	1,547	2.5	3,188	2.5
特 別 利 益	6	0.0	14	0.0	1,574	1.2
特 別 損 失	327	0.6	293	0.5	2,110	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益	825	1.4	1,268	2.0	2,652	2.1
法人税、住民税及び事業税	74	0.1	64	0.1	191	0.1
法人税等調整額	33	0.1	218	0.3	330	0.3
少数株主利益	0	0.0	1	0.0	4	0.0
中間(当期)純利益	717	1.2	984	1.6	2,126	1.7

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	9,416	9,416	9,416
資本剰余金増加高	647	-	-
新株予約権の行使	647	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,063	9,416	9,416
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
欠損金期首残高	20,133	22,234	22,234
利益剰余金増加高	717	984	2,126
中間(当期)純利益	717	984	2,126
利益剰余金減少高	45	-	25
土地再評価差額金取崩額	45	-	25
利益剰余金中間期末(期末)残高	19,461	21,250	20,133

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	825	1,268	2,652
減価償却費	1,223	1,324	2,636
社債発行費償却	9	-	-
新株発行費償却	2	2	5
貸倒引当金の増減額(減少)	75	16	156
賞与引当金の増減額(減少)	5	23	74
退職給付引当金の増減額(減少)	2	130	12
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	112	32	42
債務保証引当金の増加額	-	-	20
受取利息及び受取配当金	129	124	251
支払利息	625	856	1,685
持分法による投資利益	152	119	211
固定資産除却損	292	10	566
固定資産売却益	5	-	-
固定資産売却損	-	30	794
子会社整理損	0	-	-
有価証券償還損	-	21	21
電話加入権売却損	-	37	37
子会社株式売却益	-	-	802
子会社株式評価損	-	-	10
投資有価証券売却益	0	-	747
投資有価証券売却損	-	0	147
投資有価証券評価損	12	67	67
ゴルフ会員権売却益	1	14	24
ゴルフ会員権売却損	-	17	35
会員権等評価損	-	5	21
売上債権の増加額	160	880	65
たな卸資産の減少額	413	568	351
仕入債務の増減額(減少)	895	187	137
未払消費税の増減額(減少)	186	21	36
その他資産の増減額(増加)	34	129	5
その他負債の増減額(減少)	187	143	466
小 計	1,524	3,456	7,448
利息及び配当金の受取額	130	125	252
利息の支払額	649	835	1,634
法人税等の支払額	102	115	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	2,631	5,891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	37	57	65
定期預金の払戻しによる収入	39	59	65
有価証券の取得による支出	14	-	21
有価証券の売却による収入	14	110	132
有形固定資産の取得による支出	1,624	817	1,157
有形固定資産の売却による収入	22	36	736
無形固定資産の取得による支出	9	11	16
無形固定資産の売却による収入	-	14	14
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	901
投資有価証券の取得による支出	336	520	1,128
投資有価証券の売却による収入	6	38	1,727
貸付による支出	40	60	115
貸付金の回収による収入	173	243	426
その他	8	46	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,798	918	1,577
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	496	1,023	2,054
長期借入れによる収入	1,300	4,900	5,000
長期借入金の返済による支出	4,227	4,486	9,354
社債の発行による収入	1,961	-	-
自己株式の取得による支出	1	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	611	6,411
現金及び現金同等物の増減額	1,367	1,102	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	5,986	4,927	4,927
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,619	6,030	5,986

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社15社のうち下記の11社を連結の対象とし、その他の子会社は連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。

連結子会社 (株)久留米井筒屋、(株)博多井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋、
(株)レストラン井筒屋、(株)エッグ、(株)井筒屋友の会、
(株)ブックセンタークエスト、井筒屋商事(株)、
(株)井筒屋外商サービス、(株)井筒屋ファッションサービス

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ヴィヴァンは、平成16年8月に会社清算が終了したため連結の範囲から除外いたしました。清算終了までの損益計算書については連結いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社5社のうち下記の関連会社を持分法適用会社とし、その他の非連結子会社及び関連会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社 (株)エビス、西日本コンピュータ(株)、(株)小倉伊勢丹

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として売価還元法に基づく原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産

ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における

利用可能期間に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(2年)に亘り均等償却

新株発行費

商法施行規則に規定する最長期間(3年)による均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。

債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引・金利キャップ取引

ヘッジ対象

借入金支払利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で利用して

おり、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価

ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれ

方法

のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し

て有効性の判定を行っております。

(7)消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔中間連結貸借対照表の注記〕

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,208 百万円	38,009 百万円
2. 保証債務 (うち保証予約)	474 百万円 (74 百万円)	840 百万円 (240 百万円)

〔中間連結損益計算書の注記〕

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	5 百万円	
投資有価証券売却益	0 百万円	
ゴルフ会員権売却益	1 百万円	14 百万円
2. 特別損失の内訳		
固定資産売却損		30 百万円
固定資産除却損	314 百万円	10 百万円
子会社整理損	0 百万円	
有価証券償還損		21 百万円
電話加入権売却損		37 百万円
投資有価証券売却損		0 百万円
投資有価証券評価損	12 百万円	67 百万円
ゴルフ会員権売却損		17 百万円
会員権等評価損		5 百万円
退職給付引当金繰入額		94 百万円
その他の特別損失		5 百万円

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	4,662 百万円	6,083 百万円
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	43 百万円	53 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>4,619 百万円</u>	<u>6,030 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,414	176	57,590		57,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,875	453	2,329	(2,329)	
計	59,290	629	59,920	(2,329)	57,590
営業費用	57,752	644	58,397	(2,129)	56,267
営業利益	1,537	14	1,523	(199)	1,323

前中間連結会計期間(平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,591	541	63,133		63,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,243	652	2,896	(2,896)	
計	64,835	1,194	66,029	(2,896)	63,133
営業費用	62,451	1,105	63,556	(2,781)	60,774
営業利益	2,384	89	2,473	(114)	2,358

前連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,940	1,098	127,039		127,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,462	1,268	5,731	(5,731)	
計	130,403	2,367	132,770	(5,731)	127,039
営業費用	125,735	2,135	127,871	(5,477)	122,393
営業利益	4,667	231	4,899	(253)	4,645

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

百貨店業 …… 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
 その他事業 …… スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

3. 衣料品等の販売を行っていた㈱ヴィヴァンは平成16年8月で会社清算が終了したため、前連結会計年度まで売上高及び営業損益については「百貨店業」に含めておりましたが、当中間連結会計期間については「その他事業」に含めております。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

(当中間連結会計期間) (平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	58 百万円	76 百万円	18 百万円
(2) 債券	1,660 "	1,662 "	2 "
国債	1,655 "	1,657 "	2 "
転換社債	5 "	5 "	0 "
(3) その他	0 "	0 "	0 "
計	1,719 "	1,739 "	20 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 303 百万円

(前中間連結会計期間) (平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,070 百万円	1,493 百万円	422 百万円
(2) 債券	1,196 "	1,196 "	0 "
国債	1,191 "	1,190 "	0 "
転換社債	5 "	5 "	0 "
(3) その他	76 "	70 "	5 "
計	2,343 "	2,760 "	416 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 302 百万円

(前連結会計年度) (平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	58 百万円	63 百万円	5 百万円
(2) 債券	1,343 "	1,345 "	2 "
国債	1,338 "	1,340 "	2 "
転換社債	5 "	5 "	0 "
(3) その他	0 "	0 "	0 "
計	1,402 "	1,409 "	7 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 302 百万円

〔デリバティブ取引関係〕

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。